

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日 (ただし、中間配当金の支払いを行う時の受領株主確定日は9月30日)
定時株主総会の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上 場 取 引 所	東京証券取引所
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等に問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでも取次ぎいたします。



長野日本無線株式会社

〒381-2288 長野県長野市福里町1163番地
TEL. 026-285-1111 FAX. 026-285-1030
URL <http://www.njrc.jp/>

第86期 中間報告書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)



“新しい価値”を提供する信頼のパートナー

長野日本無線株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第86期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の営業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

当社グループの経営環境は、米国に端を発した世界的な経済危機の影響を受け、大変厳しい状況が続いております。このような環境の下、取り組んでまいりました生産改革をはじめとする各種改革については、徐々にではありますが成果が寄与しはじめた状況にあります。

本年度は平成23年度（2011年度）を最終年度とする中期経営計画「Innovate NJ 2011」の初年度であります。諸施策の遂行により、収益力の向上をもたらす新しい価値を創出し、安定成長と収益力の強化の実現を目指してまいります。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、引き続き見送らせていただくことにいたしました。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後も引き続き、企業価値向上のため、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月



代表取締役社長

丸山智司

営業の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨秋以降の急速な景気悪化局面に比較すると、輸出や生産面など一部に持ち直しの動きが見えはじめたものの、設備投資や雇用情勢をはじめ依然として大変厳しい状況が続いております。

電気機器業界におきましても、大手を中心に業績回復の動きが出はじめつつあるものの、設備投資の低迷などを受け、非常に厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間につきましては、通信機器や電源における民生機器用機種の一部で需要が増えたものの、インフラ整備の一巡により放送機器の需要が減少し、設備投資抑制の影響により情報端末機器、生産設備機器および産業機器用電源の需要が減少しました。

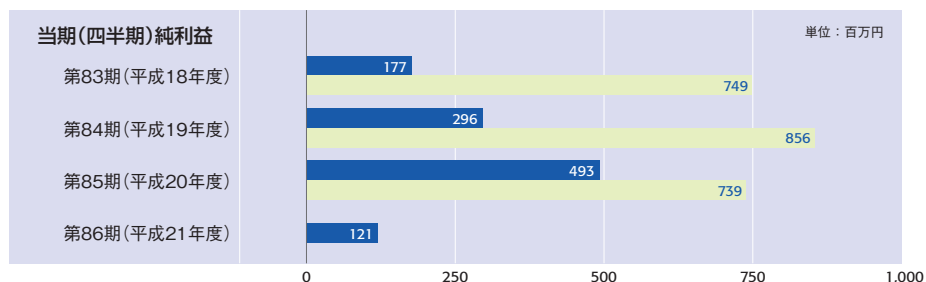
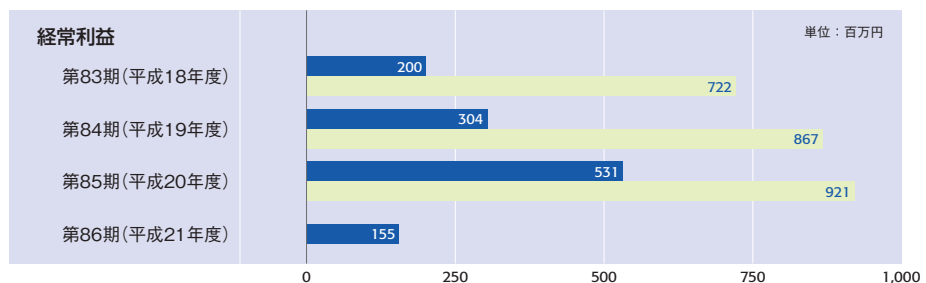
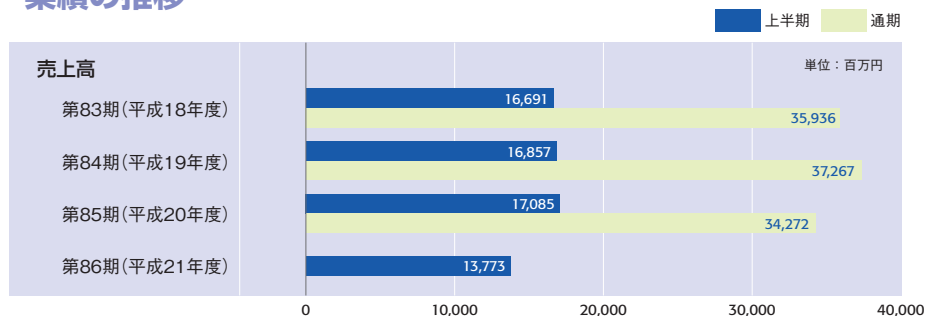
この結果、売上高につきましては137億7千3百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

利益につきましては、生産革新運動の展開や経費の削減などに努め一定の効果はあったものの、売上高の減少の影響を補うには至らず、営業利益は3億4千4百万円（前年同期比55.7%減）となり、経常利益は円高による為替差損の影響もあり1億5千5百万円（前年同期比70.7%減）、四半期純利益は1億2千1百万円（前年同期比75.4%減）となりました。



連結業績

業績の推移

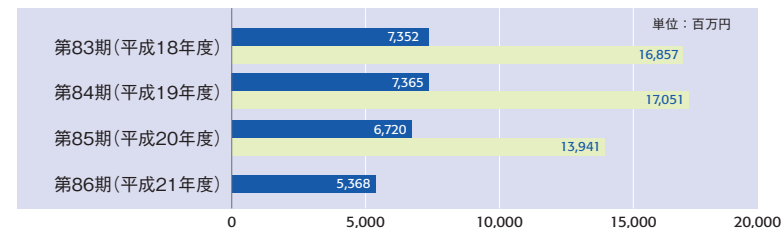


	第83期		第84期		第85期		第86期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期
売上高	16,691	35,936	16,857	37,267	17,085	34,272	13,773
営業利益	484	1,306	601	1,645	777	1,486	344
経常利益	200	722	304	867	531	921	155
当期(四半期)純利益	177	749	296	856	493	739	121
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	4.87	20.59	8.14	23.52	13.55	20.30	3.34
純資産	1,212	1,753	2,075	2,512	2,928	3,039	3,205
総資産	31,148	29,377	27,964	27,204	25,874	24,467	23,447

セグメント別売上高

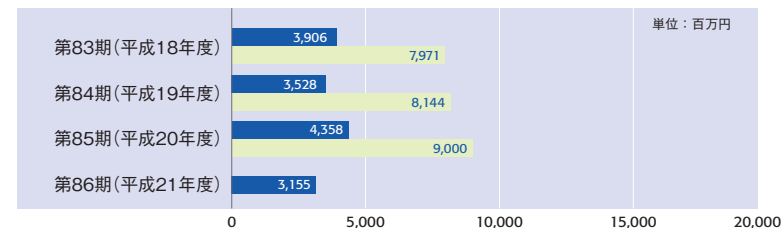
情報・通信機器

通信機器につきましては、民生用防災機器は増加したものの、放送機器などインフラ整備に関連したシステム機器が大幅に減少いたしました。情報端末機器につきましては車載用は微増となったものの、IT設備投資に関わる機器は減少いたしました。この結果、本事業全体での売上高は53億6千8百万円(前年同期比20.1%減)となりました。



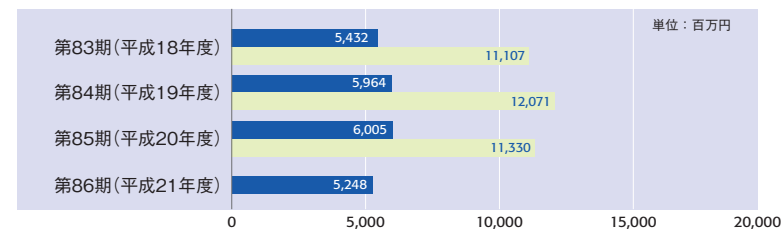
メカトロニクス機器

事務用機器につきましては、設備投資抑制の影響に加え、前年同期に好調であった複写機周辺機器等が大幅に減少し、自動車用電装品などの生産設備機器も減少いたしました。この結果、本事業全体での売上高は31億5千5百万円(前年同期比27.6%減)となりました。



電源・エネルギー機器

OA電源、特殊電源につきましては一部機種増加により微増となりましたが、設備投資の落込みの影響により、産業機器用電源、電子部品は減少いたしました。この結果、本事業全体での売上高は52億4千8百万円(前年同期比12.6%減)となりました。



四半期連結財務諸表

第2四半期連結会計期間末の貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	2,394,461	1. 支払手形及び買掛金	5,442,005
2. 受取手形及び売掛金	7,925,237	2. 短期借入金	5,325,000
3. 商品及び製品	601,738	3. 1年内返済予定の長期借入金	3,300,416
4. 仕掛品	4,793,467	4. 未払法人税等	52,540
5. 原材料及び貯蔵品	885,239	5. 未払費用	242,286
6. 繰延税金資産	364,739	6. 製品保証引当金	33,307
7. その他	219,018	7. その他	865,131
8. 貸倒引当金	△19,781	流動負債合計	15,260,687
流動資産合計	17,164,120	II 固定負債	
II 固定資産		1. 長期借入金	3,582,241
1. 有形固定資産		2. 退職給付引当金	383,581
(1) 建物及び構築物	1,587,838	3. 役員退職慰労引当金	8,208
(2) 機械装置及び運搬具	241,301	4. 再評価に係る繰延税金負債	613,793
(3) 土地	3,432,429	5. 長期未払金	205,387
(4) その他	417,661	6. その他	188,311
有形固定資産合計	5,679,230	固定負債合計	4,981,522
2. 無形固定資産	32,806	負債合計	20,242,210
3. 投資その他の資産		(純資産の部)	
(1) 投資有価証券	346,684	I 株主資本	
(2) 繰延税金資産	16,118	1. 資本金	3,649,580
(3) その他	314,314	2. 資本剰余金	2,840,440
(4) 貸倒引当金	△105,819	3. 利益剰余金	△4,095,237
投資その他の資産合計	571,299	4. 自己株式	△1,433
固定資産合計	6,283,336	株主資本合計	2,393,348
資産合計	23,447,457	II 評価・換算差額等	
		1. その他有価証券評価差額金	△13,206
		2. 土地再評価差額金	904,069
		3. 為替換算調整勘定	△78,964
		評価・換算差額等合計	811,898
		純資産合計	3,205,247
		負債純資産合計	23,447,457

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

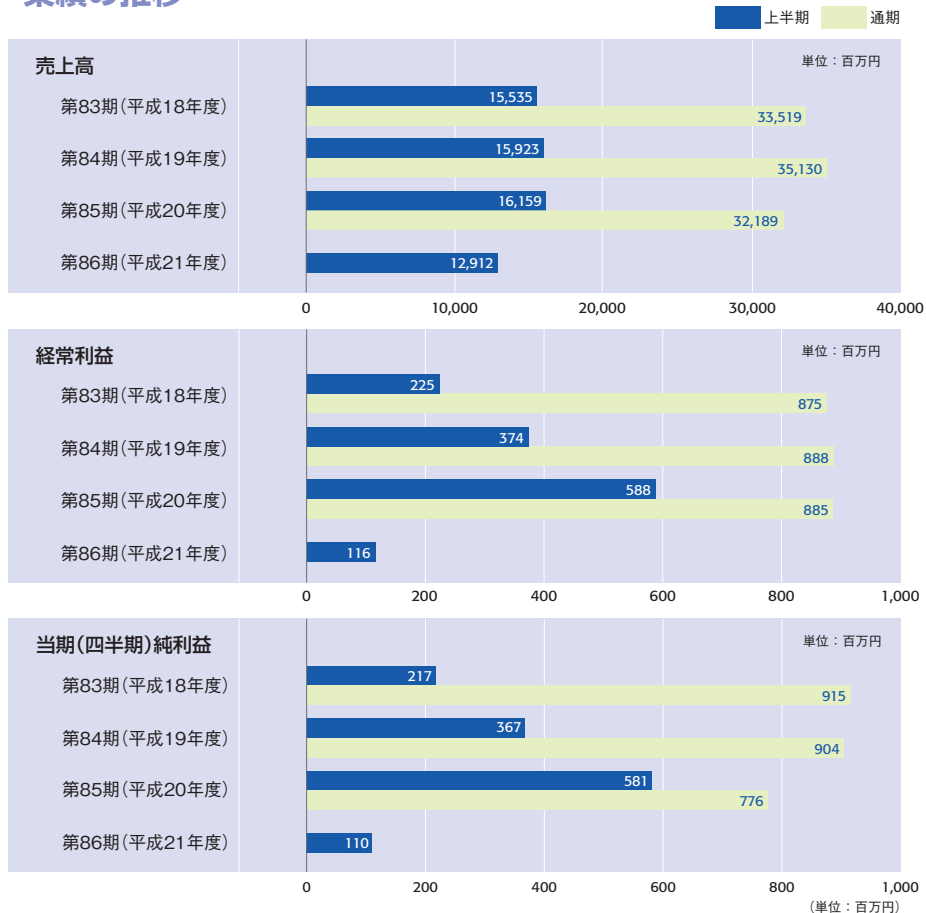
第2四半期連結累計期間の損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
I 売上高		13,773,486
II 売上原価		12,073,289
売上総利益		1,700,197
III 販売費及び一般管理費		1,355,604
営業利益		344,592
IV 営業外収益		
1. 受取利息	867	
2. 受取配当金	2,382	
3. 受取賃貸料	4,525	
4. その他	26,983	34,758
V 営業外費用		
1. 支払利息	160,826	
2. 売上債権売却損	18,876	
3. 為替差損	23,863	
4. その他	20,138	223,705
経常利益		155,645
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入額	1,544	1,544
税金等調整前四半期純利益		157,189
法人税、住民税及び事業税	36,345	
法人税等調整額	△743	35,601
四半期純利益		121,587

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別業績

業績の推移



	第83期		第84期		第85期		第86期
	上半期	通期	上半期	通期	上半期	通期	上半期
売上高	15,535	33,519	15,923	35,130	16,159	32,189	12,912
情報・通信機器	6,499	14,957	6,690	15,483	6,100	12,690	4,878
メカトロニクス機器	3,797	7,814	3,462	8,011	4,299	8,893	2,915
電源・エネルギー機器	5,238	10,747	5,771	11,634	5,759	10,605	5,119
営業利益	407	1,304	605	1,551	728	1,246	257
経常利益	225	875	374	888	588	885	116
当期(四半期)純利益	217	915	367	904	581	776	110
1株当たり当期(四半期)純利益(円)	5.98	25.15	10.10	24.84	15.97	21.32	3.04
純資産	1,167	1,838	2,196	2,668	3,222	3,372	3,501
総資産	31,302	29,188	27,878	27,303	26,072	24,513	23,557

四半期個別財務諸表

第2四半期会計期間末の貸借対照表の要旨 (平成21年9月30日現在) (単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
I 流動資産	16,340,822
1. 当座資産	9,857,286
2. たな卸資産	5,915,444
3. その他	568,091
II 固定資産	7,216,551
1. 有形固定資産	5,359,852
2. 無形固定資産	31,188
3. 投資その他の資産	1,825,510
資産合計	23,557,373
(負債の部)	
I 流動負債	15,236,873
II 固定負債	4,818,627
負債合計	20,055,501
(純資産の部)	
I 株主資本	2,611,009
1. 資本金	3,649,580
2. 資本剰余金	2,840,440
3. 利益剰余金	△3,877,577
4. 自己株式	△1,433
II 評価・換算差額等	890,863
純資産合計	3,501,872
負債純資産合計	23,557,373

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

第2四半期累計期間の損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位：千円)

科目	金額
I 売上高	12,912,650
II 売上原価	11,477,236
売上総利益	1,435,414
III 販売費及び一般管理費	1,177,417
営業利益	257,997
IV 営業外収益	128,537
受取利息・配当金	56,462
その他	72,075
V 営業外費用	270,414
支払利息	159,669
売上債権売却損	18,876
その他	91,868
経常利益	116,120
VI 特別利益	1,884
税引前四半期純利益	118,005
法人税、住民税及び事業税	7,165
四半期純利益	110,840

(注記) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

トピックス

～ 無線給電システムの開発 ～

近年、育成分野のひとつとして、無線応用機器の開発を行ってきました。

このたび、無線給電システムの開発に成功しましたのでご紹介します。

本システムは、磁気共鳴方式の採用と当社独自回路の開発により、数十センチ離れたリング間の給電を可能とするとともに、送受信の位置関係がズレた際にも、自動で最大効率の追従制御を可能としました。

8月の発表以来、将来の有力な無線給電方法として各方面から多くの反響があり、今後さらに当社の保有技術との融合を進め、製品化を目指してまいります。



30Wの電球が点灯しているようす



ショールームでのTV取材

～ 産学連携の取り組み ～

産学連携の取り組みについて、その一端をご紹介します。

右の写真は、新潟大学と共同研究を行っている「防災ネットワーク対応トリアージシステム」を、中越地震に見舞われた山古志地区の震災対策訓練でデモンストレーションしたようすです。

災害現場で被災者の情報を収集し、DMAT（災害緊急医療チーム）の最適な配置に役立つもので、大きな注目を集めました。

このほかにも、信州大学・新潟大学・早稲田大学などとの連携や、電子情報通信学会などの学会発表を積極的に行うなど、産学連携の取り組みを進めています。

長岡市山古志地区での震災対策訓練のもよう



講演する丸山社長



トリアージタグ
(デモ機)



講師として招かれた、信州大学にて

◇ おかげさまで、当社は10月1日に創立60周年を迎えました。 ◇

会社概要

(平成21年9月30日現在)

設立 昭和24年10月1日
 資本金 36億4,958万円
 従業員数 1,978名(個別864名)
 主要な事業内容 情報・通信機器
 メカトロニクス機器
 電源・エネルギー機器

支店・営業所および工場

支店・営業所	東京事務所(渋谷区)	大阪営業所(大阪市)
	三鷹支店(三鷹市)	藤沢営業所(藤沢市)
	関西支店(大阪市)	中部・北陸営業所(名古屋市)
	信越支店(長野市)	掛川営業所(掛川市)
	中部支店(掛川市)	
工場	本社工場(長野市)	飯山工場(飯山市)
	観瀾工場(中華人民共和国深圳市)	

グループ会社

長野日本無線サービス株式会社	長野日本無線エンジニアリング株式会社
長野日本無線マニュファクチャリング株式会社	ナガノコミュニケーションズ販売株式会社
長野日本無線(香港)有限公司	

役員

(平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	丸山 智 司	取締役	岩 下 俊 士
代表取締役専務	若 狭 市 博	取締役	立 林 清 彦
常務取締役	勅使河原 治	取締役	佐々木 敦 則
取締役	紅 林 孝 夫	常勤監査役	矢 入 伸
取締役	横 井 行 雄	常勤監査役	山 崎 清
取締役	山 岸 正 彦	監 査 役	荒 井 学
取締役	高 森 正 幸		